

声をあげよう！ 仲間を広げよう！ 人間らしく働く権利の確立をめざして！



パート・非常勤部会ニュース No. 11

大阪市北区錦町2-2 国労会館1F 大阪労連パート・非常勤部会 2009・4・30

—— 自治労連・自治労・全労協など 組織の違いを超えて ——

なくそう！官製ワーキングプア～反貧困集会を開催

4月26日（日）、東京の総評会館で上記集会が開催され、会場いっぱい、立っている人も出るほどの430名が、組織の違いを超えて参加をしました。午前中はさまざまな職場からの報告、韓国公共サービス労働組合未組織非正規局長リュ・ナンミさん（女性）からの特別報告がありました。午後からは、リレートークでの実態発表が行われ、週刊東洋経済の岡田広行さん、自治労連の川西玲子さん、自治労越谷市職の山下弘之さんのシンポジウムが開かれました。集会後の交流会では、今後、継続しての運動の必要性も語られました。



職場からの報告より

○全清掃下請け労組は職場の非正規労働者を組織化しよう！ 自治労・公共サービス清掃労組

東京23区の民間清掃業者。運転手を組織。公共サービスに係わって仕事をしているが、日給月給で有休もなく、夏は氷代、冬は餅代程度のボーナスだった。し尿やゴミを扱う仕事をしているが、自分たちはゴミではない！ スト通告をし、団交を行った。「要求とは何だ！お願いと言え」「お前たちにボーナスを払うならドブに捨てたほうがまだ」と言われてきた。東京都から区に移管されたが、その車の運転手は殆ど民間労働者。都にも派遣が増えている。臨時の運転手に派遣が同乗しての仕事で、転落死などが増えている。職場のアルバイト24名を組織した。すると会社は次々と組織破壊攻撃を仕掛けてきた。彼らを派遣へと追いやり、公社業務に係わる17名全員の希望退職を迫り、希望退職に応じなければ解雇すると公言し、希望退職に応じなかった2名を解雇、残ったアルバイト社員に1年の有期雇用契約を強要し、「サインしなければ解雇」と脅し、全員に1年契約を結ばせた。

組合はアルバイトの社員化要求でストライキを配置し、闘う決意を固めている。

○中野保育争議 指定管理・全員解雇から職場復帰までの道のり！東京公務公共一般労組

中野区が行った非常勤保育士解雇争議について、中野区保育争議団元原告の福家久美子さんが報告。2園の保育園委託で非常勤保育士28名全員の解雇は許せないと東京地裁に提訴するとともに、運動でも中野区を追い詰めた。争議団ニュースを新聞折込みで中野区住民7万5千世帯に配布、中野区はこの新聞折込みと、庁舎前の抗議行動、庁舎の机上ビラを最も嫌がった。07年11月に高裁判決が行われ「中野区が行った雇い止めは、解雇権濫用法理が類推適用される事態であった。原告の任用継続に対する期待は法的保護に値する」と画期的な判決が出されたが、地位確認は認められなかった。この勝利判決を前面に押し出し、支援の輪を更に広げて、当局への抗議と世論を結集させて、原告全員の職場復帰を認めさせた。♪ 闘いの中から生まれた「先生だいすき」という歌が紹介されました。

♪ ほっぺの色は にんじん まっしろい歯はごはん 黒い瞳は こんぶいろ
みんなもらって 大きくなあれ 先生だいすき 明日も残さない ..

○ 韓国公共部門非正規職の実態と闘争 **民主労総公共運輸連盟全国公共サービス労組**
(未組織非正規局長 リュ・ナンミさん)

韓国は2年前まで公共部門の労働組合が認められていなかった。非正規は全体で約50万人いる。公共部門期間制労働者の平均賃金は150.3万ウォンと調査されている。イ・ミョンバク大統領は非正規拡大政策を取っている。非正規保護法の雇用期限を2年から4年に拡大させる非正規法改悪を試みている。韓国の平均勤続年数が4.5年なので、すべてが非正規になってしまう。最低賃金の引き下げ攻撃も行っている。「公共機関先進化法案」という名の構造調整を進めていて、10%以上の経費節減で正規職を減らし、非正規の拡大を行おうとしている。反対闘争をしている。

☆ 大学非正規労働者（誠信女子大）の闘い

大学が請負会社に清掃委託。そこで働いている清掃労働者は、組合が出来る前は最賃未満で働き、人間として扱われない労働者だった。07年組合を結成し、初めての団交で賃金を引き上げた。大学当局があわてて反撃をしてきた。08年の朝、清掃労働者が出勤する前に、新聞を見てびっくりした。誠信女子大の清掃員の大量募集が行われていた。彼女たちは自分たちが解雇されようとしていることに気がつき、本館の建物を占拠した。40代～70代の女性が座り込み、14日間頑張った。座り込みの一方で記者会見や宣伝も行った。女子大生が反応した。お嬢さん学校だが、3日間で6500人の署名を集めた。建物の柱に女子大生が応援のメモを貼って行った。女子大の卒業生が、「自分たちは卒業生として学校に誇りがある。早く解決を」と新聞広告を掲載した。大学当局は折れて、請負会社と契約を結び、雇用継続を勝ち取った。大学構内の清掃労働者組織化を大学生と一緒にやっている。その他、国立オペラ合唱団非正規職の解雇闘争、インチョン空港の非正規職の解雇と賃金削減に対する闘い、中小病院労働者の組織化（大病院は労組あるが中小はない）、などが報告された。

リレートークより

千葉市非常勤職員組合、連帯労働組合・板橋区パート、国公一般、越谷市職、新潟県職労非常勤職員部会、埼玉県臨時教員、小菅委託労働者ユニオン、豊島・学校開放管理員部会など14団体のリレートークが行われました。

○ ネットワークユニオン東京（警備員）

3年前に組合を結成。待遇悪く、要求をしているがうまくいかない。入札で仕事を取っていく。警備料金が下がってきている。東京都の最賃766円を下回る仕事をしなければならないような入札で、どうしているかといえば、社会保険、雇用保険に入っていない。交通費が出ない。8時～11時まで働いて7500円。公共機関は何のチェックもしない。ただ、倒産しそうかどうかのチェックぐらい。労働者の待遇もチェックして欲しい。

○ 東京都臨時職員の現状

雇用期間は2ヶ月又は1ヶ月以内の有期雇用で、6ヶ月以上は継続して東京都で働けない。勤務先を渡り歩いて6ヶ月働き、次の1ヶ月は強制的に休職させられる。週5日8時間労働だが、日給制なので1時間でも休むとまるごと1日休まないといけない。あらゆる社会保障から対象外とされている。交通費も支給されない。同じ職場で10年以上働いている臨時職員も、その課の忘年会や新年会など親睦会には呼んでももらえない。まるで見えない人間のように。私たちはここにいる！



非正規川柳
応募作に 参加者が投票

三位	二位	一位
経験をつんだ頃には雇い止め	物件費 私はモノといっしょなの	気がつけば 常勤教える非常勤

○ 自治労 小菅委託労働者ユニオン

1年ごとの競争入札で20年にわたって雇用を確保してきた。委託労働問題は労使間だけでは解決しない。業界に働きかけて各社に要望書を送付し、組合の存在と諸要求を明示してきた。自治体との交渉や自治体公務労働者との連帯を強め、仕事を確保してきた。委託物件を取るのであれば、そこに労働者と組合があること、組合の存在と要求を明らかにし、入札させることが大切。

シンポジウムより



○ 岡田広行さん（週刊東洋経済）「官製ワーキングプア問題取材して」

こんな集会は初めて。行われてきた市場化テストは思ったほど普及せず、公共業務のアウトソーシングに関する矛盾が05年ぐらいから顕在化している。規制改革に対し政界や世論の変化がみられる。しかし、社保庁の年金記録問題など「官」に関する国民の批判は根強い、政党による「官」の敵視やマスコミの報道が依然として存在する。ネガティブではない、行政改革ではない考え方をどう進めていくか。

専門性を求められる仕事を非正規公務員が担い、正規公務員は専門性を失い、1～2年で「管理職」として職場を転々と…。国や自治体の公共サービスに対する責任意識の低下や現場の把握がおろそかになり、公共サービスの質の低下をもたらしている。公共業務は本来、常勤で行うべき。「公務員は少なければ良い」と言えるのか…。イギリスではサッチャー政権が公務員を600万人から520万人に減らし、ブレア政権が520万人から580万人に公務員を増やした。イギリスは新自由主義転換にあたり、公務員を増やし、最低賃金を引き上げている。医療や介護職場に自治体公務員を増やし、社会保障を官民で闘っていく、雇用維持、同一労働同一賃金、専門性や仕事の質を高め、人間らしい生活を取り戻していく。

○ 自治労連・川西さん

厳しいが大きな変化が見られる。非常勤を3年やると人格がゆがむと言われてきた。実態の告発だけでなく、公務職場がこれでいいのか、週刊誌もそんな視点で取り上げ始めた。現場が入れ代わって行く中で質が落ちているのは事実。自らの権利が守れないのに、住民の権利を守ることができるのか。住民サービスを良くするとき、ワーキングプアが担う仕事ではダメ。非正規だからではなく、実際、数年でクビ切にある実態からそう思う。住民とともにサービスをよくする。その為にワーキングプアをなくす。雇い止めと均等待遇運動をすすめること大切。パート労働法は不十分だが差別禁止が入った。それが国の非常勤指針につながった。24日の総務省通達にみられるように総務省の巻き返しが起っている。アジアの労働者と連帯し、国連からも日本にゆさぶりをかけてゆく。

○ 自治労越谷市職・山下さん

31年前に臨時非常勤を組織。今も同じ要求。80年に委託労働者を組織。今も同じ要求。直接雇用から間接雇用に変化。正規は現場をもたなくてどんどんブラックボックスに。介護労働者が自治体にほとんどいなくなり、自治体職員は実態を知らない。ふじみ野市の委託料は8年間で42.7%下げられた。3年間入札不調で高校生が監視していた。その高校生はずっと裁判で悩み続けている。係長・課長は禁固刑になり、失職し、退職金もなかった。医事課は殆ど委託。職員は年収200万円以下が43.3%。現場の劣化が起っている。コストカットだけでなくサービスの低下が起きている。現場の闘いと制度政策要求を一体にして闘う。相手は国や自治体。間接雇用の闘いをストライキで行っている。「人間を入札するな！」の声を広げてゆこう。

大阪労働局交渉のご案内

- 日時 6月8日（月）
10時～
- 内容 パート・非常勤の賃金や労働条件問題を中心に